

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243038

研究課題名（和文） 教育財政および費用負担の比較社会学的研究

研究課題名（英文） Comparative Sociology of Educational Finance and Expenditure

研究代表者

矢野 眞和（YANO MASAKAZU）

桜美林大学・心理・教育学系・教授

研究者番号：30016521

研究成果の概要（和文）：

四つに分けて報告した。①義務教育編では、財政支出を増やせば学力が向上する可能性はあるが、断定はできないという現状、および「日本型平等システム」が壊れつつあることを解明した。②高校・大学編では、戦後の教育発展を支えた要因を分析し、政府支出の役割が弱まっている問題点を指摘した。③教育世論調査編では、教育政策の優先順位が福祉政策に比べてきわめて低いことを明らかにした。④海外編では、日本の教育財政支出の問題点を比較した。

研究成果の概要（英文）：

Research outcome is reported as following four points. First is a part of primary education. We discussed the possibility of improving the student's academic skills by using the estimation of the production function of achievement test and the transition of Japanese equality system reflected in educational finance. Second is a part of high school and higher education. We examined the role of public expenditure from the results of determinants factors to educational expansion. Third is a result of the opinion survey on education in which educational policy has the lowest priority compared with other social policies. Lastly, we showed the problems of Japanese educational finance comparing with international perspectives.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	8,900,000	2,670,000	11,570,000
平成 21 年度	8,000,000	2,400,000	10,400,000
平成 22 年度	7,100,000	2,130,000	9,230,000
平成 23 年度	7,400,000	2,220,000	9,620,000
年度			
総計	31,400,000	9,420,000	40,820,000

研究分野：教育社会学・教育経済学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育政策・教育行財政・教育経済学・教育社会学

1. 研究開始当初の背景

高等教育財政の経済的分析について、いくつかの研究プロジェクトを重ねてきたが、経済分析から導き出される政策的含意と現実

の間にある落差に悩まされてきた。普遍的な経済理論による分析の帰結と日本の特殊な現実との乖離があまりにも大きいからである。そのような経験が重なって、「教育費を

誰が負担すべきか」という財政問題は、個人の経済合理的な行動分析よりも、親子関係に着目した家族社会学的視点からとらえるのが適切ではないかと思うようになった。

あわせて、財政の仕組みとお金の使われ方は、ある社会のある時代の基底にある「知識」だと考えられる。だとすれば、この知識が社会や教育のあり方にどのような影響を与えているか、という教育財政の知識社会学的分析が展開できるのではないかと考えた。

教育費の家族社会学、および教育財政の知識社会学というアプローチの可能性を追求してみたいというのが、研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究では、教育財政および費用負担という教育の経済問題を、経済学のみならず、社会学的に分析し、日本の教育財政システムを国際的な視野から相対化することを目的としている。

3. 研究の方法

主として次の二つのアプローチをとることにした。

(1) 通時的変化と地域間比較ができる統計的データベースを構築し、教育段階別の財政支出の時系列分析を行うことである。政府の役割が時代によってどのように変化してきたかを明らかにするように努めたが、それだけでなく、「教育費の配分実態」から「社会の選好」を読み解く知識社会学的アプローチの有効性を検証した。

(2) 教育に対する「社会の選好」を直截的に測定するために国民の意識調査を行った。教育の費用負担意識および国民の政策選好を計測するために、医療・年金・雇用といった社会政策に対する選好との比較ができるように「教育と社会保障に関する意識調査」を設計した。今回の対象は、富山県、東京都、およびウェブによる全国の成人とした。

この二つの方法を軸として、義務教育・高校教育・大学教育を対象とする教育費政策の社会学的分析を行った。日本の現状理解を深めるために、教育財政、社会保障政策の国際比較の視点を重ねるように努めた。

4. 研究成果

共同研究者および研究協力者による研究成果は、科研成果報告書として印刷出版し、関係各位に配布した。

教育政策、および教育費の研究として、今までにない新しい視点を導入しており、ユニークな研究成果が提供できたと考えている。しかし、「教育費の社会学」というテーマ設定は、意義深いものの、確定した理論枠組み

が構築できたわけではない。分析の元になるデータベースの構築がかなり進んだので、さらなる分析を重ね、一定の理論枠組みを措定できるようにしたい。

報告書には、義務教育編から国際編までの四部構成で、16本の論文を収録した。

(1) 義務教育編は、学力低下の問題に焦点をあてた三つの論文から構成されている。

第一に、政策科学的アプローチの基本となる学力の生産関数を計測・分析した。用いたデータは、文部科学省による県別学力テストの結果である。学力の結果と県の教育および財政関連の統計指標をリンクさせて、学力の生産関数を計測した。この分析の特徴は、学力の平均値だけでなく、学力の分散を被説明変数としていることである。分散としては、とくに学力の下位分散（下位10%分位と50%分位の比率）に着目した。こうした新しい試みによって、「教育財政支出の増加は、学力の平均値に有意な影響を与えていないが、下位層の分散を小さくさせる効果がある」という結果が得られた。

第二に、学力生産関数の諸研究を踏まえながら、「学力と責任」の関係を政策の観点から考察した。困難な学力問題を広く理解するためには、国民の意識ないし世論の動きを視野に入れる必要があることを指摘し、今回私たちが実施した「教育と社会保障の意識調査結果」を分析し、報告した。わが国の生涯政策への関心・選好・税負担意識には、強いシルバーポリティクス（年齢格差）が働いており、教育政策への関心は二次的・三次的な優先順位になっている。この「教育劣位社会」とでもいうべき日本の現状を明らかにしつつ、学力と教育政策のあり方を議論した。

第三は、義務教育財政の変化に現れる「日本型平等システム」の揺らぎを解明した論文である。公教育への資源配分の仕組みがどのような原理によって形作られたのか。その仕組みが働くことで、実際にはどのような結果

(平等な教育の実現)がもたらされたのか。問いの検証にあたって、個人を単位として平等に対して、「面の平等」（学区などの集合的なまとまりの間の平等）という概念を導入している。その上で、「面の平等」という平等主義が、公教育への資源配分の仕組みとしてどのように誕生し、実際にどのような働きをしたかを明らかにした。ある時代背景の理念として成立した制度が、平等で質の高い教育を実現させたのは事実だが、その後教育の変化に対応できない足かせへと変化した皮肉な帰結を実証的に解明した。なお、執筆者

による体系的な業績は、『教育と平等』（中央公論社）にまとめられた。

(2) 高校・大学編では、主として戦後の教育発展の規定要因を実証的に分析し、政府支出の役割を明らかにした。あわせて、進路選択の個票データを分析し、後期大衆化段階における高等教育政策のあり方を議論した。

まず「戦後日本における高校進学率上昇の規定要因」は、都道府県のパネルデータを用いた分析である。分析結果は次の三点にまとめられる。第一に、進学率の地域間格差は、1962年頃から一貫した縮小傾向にある。第二に、進学率の上昇は、第一次産業従業者比率と私立高校の拡大による影響が大きい。第三は、第一次産業比率の減少が、都道府県格差を縮小させる方向に作用していることである。こうした実証的な分析結果を踏まえて、高校進学率の上昇と日本的な平等観との結びつきについて議論している。教育の不平等をあまり問題視しない日本人の意識が高校進学率上昇過程でどのように形成されたか、という問題提起は非常に興味深い。教育世論調査による「教育劣位社会」という結果と大いに関係していると考えられる。

次いで、高校と大学の二つを視野に入れて「高校進学と大学進学に対する政府支出の役割」を解明した。戦後日本の都道府県データを用いて、政府支出が、高校と大学の進学率、および地域間格差の縮小に果たした役割を比較分析した論文である。

1970年代までの高校進学率は、所得水準による県間格差がきわめて大きかったが、その後になると所得依存型の県間格差が克服されるようになった。格差の平等化は、政府支出や公立高校供給量の増加による成果である。こうした高校の経験と大学を比較検証すると、大学の進学率および県間格差は、依然として所得格差の影響を強く受けている。つまり、高い所得水準→多い大学教育費家計支出→多い私立大学供給量という市場メカニズムの連鎖が、県間格差を強化している。こうした実証的分析を踏まえて、高等教育に対する政策的含意を議論している。

以上二つのマクロ統計分析に加えて、高校生個人の調査に基づいたデータを利用して、ミクロの進路選択分析を行った（「後期大衆化段階の高等教育政策—階層・所得・高校教育が進路選択に与える影響の分析」）。

今の大学は、「全入時代」と「ユニバーサル化」という言葉でしばしば特徴づけられている。定員を充足できない大学が半数近くあるほどだから、誰でも進学できる時代になっ

た。進学率が50%を越えた段階を「ユニバーサル段階」と名づけたトロウモデルが、全入という言葉と共鳴しながら、大学が新しい時代の局面にきたかのように議論されている。こうした言葉の背後には、「大学が多すぎる」という気分があるように思われる。この論文の主旨は、「全入」「ユニバーサル段階」という言葉を懐疑し、批判的に検証するところにある。

ユニバーサル段階というよりも、「後期大衆化段階」と呼ぶのが適切ではないかと提案し、全入時代という言葉の背後にある教育機会の不平等を明らかにした。進路選択の規定要因としては、「所得（経済変数）」「父学歴（社会階層変数）」「在籍している高校の進学率ランク（高校環境変数）」の三変数を主軸にした。四重クロス分析をベースに、「後期大衆化段階を担う大学一世（高卒の親の子弟の大学進学）の参入意欲は衰えていない」こと、「親が大卒でも大学に進学しない層（退出する大学二世）が発生する要因は、低い家計所得と高校教育の影響が強い」ことなどを明らかにした。こうした結果に基づいて、後期大衆化段階の政策的議論を行った。

以上の三論文の他に、「Rankings and Information on Japanese University」と「犯罪率減少の要因分解にみる犯罪抑止効果測定—学歴別犯罪率と学歴別人口構成の変動から—」を収録している。

(3) 世論調査編では、「教育と社会保障の意識調査」に基づいた次の四つの論文を掲載した。なお、義務教育編における「学力政策の社会学」も、この調査に利用した論文である。

まず、「世論はどのように危ういのか」では、国民の意見として計測される意識は、「はたして一貫しているのか」という問いを検証している。

そのための分析枠組みとして「意識する社会像—責任所在の選択—税金のあり方の選択」の三つをとりあげ、この三者関係が論理的に整合している場合と整合していない場合が生じる背景を明らかにしている。意見（世論）の統一性の欠如、揺らぎ、危うさを読みながら、教育政策の合理性と実現性を反省的に議論する必要性を指摘している。

次いで「教育への資源配分をめぐる利害関係」は、教育世論におけるステークホルダーの析出を目的としている。

とくに、「大学教育費を個人が負担すべきか、社会が負担すべきか」という意見の背後を多面的に分析している。子どもの有無や学

校段階によって負担意識が変わるのは当事者としての利害関係である。こうした利害の存在を明らかにしているが、教育費負担に「エリートのための資源投入と底上げのための資源投入」の選択軸を重ねた分析を行っている。「底上げが大切だと言いながら、大学教育費の個人負担」に賛成する層が6割を占める。利害を離れた層からつくられる大勢の教育世論は、現状肯定と脆さが一体になって構成されており、それが世論と政策の関係を錯綜させる。

第三に「大学教育の外部性と費用負担への態度」では、新しく導入した調査方法を用いて、教育費負担意識の揺らぎを測定した。

今回の調査では、いくつかの教育事情についての知識を提供した調査票 (A) と知識提供の無い調査票 (B) の二つを用意している。知識の提供によって、意識がどのように変わるか (揺らぐか) を計測したいと考えたからである。大学教育の外部性を示す一つの知識として、税収入の増加がある。大卒者は高所得であり、その結果、高卒よりも多くの税金を納めている。1人が生涯に支払う税収入増は、1500万円ほどになる。

この知識を提供した場合としない場合によって、大学教育費の個人負担意識はどのように変わるだろうか。この基本的仮説を他の要因との関係から多面的に分析した。外部性の知識提供によって、大学教育費の社会負担意識が増加することが確認された。加えて、負担意識は、個人の利害に大きな影響を受けるが、その一方で、学歴や世帯収入とは無関係であるという興味深い結果がえられた。

第四の「大学費用政策における世代間対立」では、社会負担の増加に対する世代間意識格差の検討を行った。

「大学教育費は社会が負担すべきだ」と回答するのは、中高年層よりも若年層だが、学歴による違いは認められなかった。社会が負担すべきだと考える者は、増税を許容する回答が高くなる。ところが、若年層は社会負担にすべきだとしながらも、増税に賛成しやすいわけではない。世論と政策の乖離を踏まえて、教育と社会保障の二つを視野に入れた世代間対立を検討した。

(4) 国際編については、公財政支出の国際比較分析に加えて、北欧と韓国における教育費政策の課題を取り上げた。なお、最終報告書とは別に、デンマーク・フィンランドの教育財政調査および中国の高校教育調査の結果について、インタビューの記録を作成した。

第一の「高等教育公財政支出の国際比較

では、国際比較データを収集・分析し、日本の「小さい政府」の現状を明らかにした。同時に、小さな政府でありながら高等教育を重視しているアメリカ・オーストラリア・ニュージーランドに着目している。これらの国々では、成人学生を含む粗就学率が高く、生涯のうちのどこかで低廉な私的費用負担による高等教育機会が提供されているからである。

第二の「生まれる前からの子ども・家庭支援策」では、北欧諸国における虐待・貧困予防策を重視した親支援について、その詳細な実態を報告している。子どもは社会の子どもであるという認識に基づいて家族を支えあう具体的な施策を理解するために有益な事例になっている。

最後の「韓国高等教育の費用と収益に関する考察」では、日本との比較の視点から費用と収益の問題を検討している。経済技術的な私的収益率の算出過程では十分に配慮されていない側面に着目し、費用と収益の水準を大きく左右する社会的規範や雇用などの制度的条件の検討を試みたものである。高等教育拡大過程における韓国の経験的分析は、日本の家族制度と日本的雇用制度の狭間にある日本の高等教育の費用と収益を考察する上で示唆的である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① 濱中淳子「大学教育の効用再考—文系領域における学び習慣仮説の検証」『大学論集』第43集、189～205頁、2012年、有
- ② 矢野眞和「日本の新人—日本の家族と日本的雇用の殉教者」『日本労働協会雑誌』第606号、65～75頁、2011年、有
- ③ 野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾沙「学力の生産関数の推定—底上げをどう図るか」広島大学経済学部 Discussion Paper Series No.2011-3、2011年、無
- ④ 矢野眞和「教育と労働と社会」『日本労働協会雑誌』第588号、5頁～15頁、2009年、有
- ⑤ Takehiko Kariya, "Japanese solutions to the equity and efficiency dilemma", Oxford Review of Education, Vol. 37. No2, pp241-266, 2010, 有
- ⑥ 浦田広朗「私立大学の財務状況」『IDE現代の高等教育』第525号、41～46頁、2010年、無
- ⑦ 島一則「男子の大学進学行動の経済モデル分析」『大学論集』第41集、97～108頁、2010年、有

〔学会発表〕(計3件)

- ①矢野眞和・濱中淳子・大多和直樹・小川和孝・山口泰史「教育費をめぐる世論の日本の特質―利害・揺らぎ・ねじれ」日本教育社会学会第63回大会、2011年、お茶の水女子大学
- ②矢野眞和・濱中淳子・安藤理・小川和孝「政策と世論の社会的距離」日本教育社会学会第62回大会、2010年、関西大学
- ③野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾渉「学力の生産関数の推定」日本教育社会学会第62回大会、2010年、関西大学

〔図書〕(計3件)

- ①矢野眞和、日本図書センター、『習慣病になったニッポンの大学』、2011年、293頁
- ②有田伸、法政大学出版会、『若者問題と教育・雇用・社会保障』、2011年、3頁～30頁
- ③荻谷剛彦、中央公論社、『教育と平等』、2009年、290頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢野 眞和 (YANO MASAKAZU)
桜美林大学・心理・教育学系・教授
研究者番号：30016521

(2) 研究分担者

荻谷 剛彦 (KARIYA TAKEHIKO)
元・東京大学大学院・教育学研究科・教授
現・オックスフォード大学・社会科学及び
日産日本問題研究所・教授
研究者番号：60204658
(H20→H21～23：連携研究者)
丸山 文裕 (MARUYAMA FUMIHIRO)
独立行政法人国立大学財務・経営セン
ター・教授
研究者番号：60144888
(H20→H21～23：連携研究者)
月田 みづえ (TSUKITA MIZUE)
昭和女子大学・生活機構研究科・教授
研究者番号：80171982
(H20→H21～23：連携研究者)
志摩 園子 (SHIMA SONOKO)
昭和女子大学・生活機構研究科・教授
研究者番号：80192607
(H20→H21：連携研究者)
(H22→H23：研究分担者)
浦田 広朗 (URATA HIROAKI)
名城大学・大学・学校づくり研究科・教授
研究者番号：40201959
(H20→H21：連携研究者)
(H22→H23：研究分担者)

米澤 彰純 (YONEZAWA AKIYOSHI)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：70251428

(H20→H21：連携研究者)
(H22→H23：研究分担者)

有田 伸 (ARITA SHIN)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：30345061

(H20→H21～23：連携研究者)

濱中 義隆 (HAMANAKA YOSHITAKA)
独立行政法人 大学評価・学位授与機構
研究開発部・准教授
研究者番号：10321598

(H20→H21～23：連携研究者)

島 一則 (SHIMA KAZUNORI)
広島大学・高等教育研究開発センター・准
教授

研究者番号：70342607

(H20→H21～23：連携研究者)

篠崎 武久 (早稲田大学・理工学術院・准
教授
研究者番号：10361635

(H21、22 連携研究者→H23：研究分担者)

妹尾 渉 (SENOU WATARU)
国立教育政策研究所・教育政策・評価研究
部・主任研究官

研究者番号：00406589

(H21、22 連携研究者→H23：研究分担者)

濱中 淳子 (HAMANAKA JUNKO)
大学入試センター・研究開発部・助教
研究者番号：00361600

(H20→H21：連携研究者)

(H22→H23：研究分担者)

野崎 祐子 (NOZAKI YUKO)
広島大学・社会科学研究所・助教
研究者番号：60452611

(H21、22 連携研究者→H23：研究分担者)

(3) 連携研究者

大多和 直樹 (OHTAWA NAOKI)
帝京大学・文学部教育学科・講師
研究者番号：60302600

(4) 研究協力者

小川 和孝 (OGAWA KAZUTAKA)
東京大学・教育学研究科比較社会学コー
ス・博士課程
日下田 岳史 (HIGETA TAKESHI)
東京大学・教育学研究科比較社会学コー
ス・博士課程
山口 泰史 (YAMAGUTI YASUFUMI)
東京大学・教育学研究科比較社会学コー
ス・修士課程